

地域計画

策定年月日	令和7年3月26日
更新年月日	令和8年2月10日 (第2回目)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	つくば市 082201
地域名 (地域内農業集落名)	筑波地区 第20区 (沼田 国松 上大島 筑波)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	278.87 ha
農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	209.7 ha
田の面積	223.27 ha
畑の面積(果樹、茶等を含む)	55.29 ha
区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	154.85 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha
(備考)	

注1: については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2: 及び については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3: については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4: については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5: (参考)の区域内における○才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6: 「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

70才以上で後継者が「未定」及び「不明」となっている農業者の耕作地は、将来遊休農地化が懸念されることから、地区内の認定農業者や新規就農者への円滑な集積・集約を進める必要があるが、現状は40代の若い世代も多く就農している。10年後に向けて次世代にバトンタッチさせる必要がある。山地は、農道が狭く車の乗り入れができない農地が多い。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

当地区の主要農産物は米である。農地利用については、認定農業者に加え新規就農者を育成し、利用していく。農地の集約化や再分配により、農地の大区画化や耕作条件の改善を進めるとともに、基盤整備等により担い手の土地利用を促す。そのために地域と担い手が一体となって、継続的に農地利用について意見交換を行う。理想として、ある程度の集約を行った後、複数人を4年くらいのローテーションで耕作させることにより、日当たりや水、土地による問題など不平等が減り、新規就農者も参入しやすいのではないかと考えられる。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
担い手がいる農地については、現状維持していく。将来担い手が居ない農地については、集積・集約化を進める。借り手だけでなく、貸し手もこのような協議に参加するよう促す必要がある。 必要に応じて、農地法第3条及び農地中間管理機構の活用を使い分けることとする。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	45.79	%	将来の目標とする集積率
			66 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
市、農業協同組合、普及センター等関係機関と連携し、目標地図に位置付ける者を中心に農地中間管理事業による集約化を進める。 地域内の農業を担う者13 経営体の現耕作面積:132.6ha			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組	
担い手がいる農地については、現状維持していく。将来担い手が居ない農地については、集積・集約化を進める。借り手だけでなく、貸し手もこのような協議に参加するよう促す必要がある。	
(2)農地中間管理機構の活用方法	
必要に応じて、農地法第3条及び農地中間管理機構の活用を使い分けることとする。	
(3)基盤整備事業への取組	
関係者の合意形成を図り、農用地の大区画化・汎用化等のための基盤整備を検討する。	
(4)多様な経営体の確保・育成の取組	
市、農業協同組合、普及センター等関係機関が連携して、地域内外から多様な経営体を募集する。耕作可能な農地の紹介や栽培技術等の支援を行い、相談から定着まで切れ目のない取り組みを展開する。 普及センターで育成指導をしているが、今後も継続していく必要がある。 山地などは新規就農者がいないため、新規就農者確保のための施策が必要と考える。	
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組	
耕作できなくなった農地を農業協同組合の関連会社等に委託するとともに、部分的な作業委託も検討し、遊休農地の発生防止を図る。	

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒	鳥獣被害防止対策	☐	有機・減農薬・減肥料	☒	スマート農業	☐	畑地化・輸出等	☐	果樹等
☐	燃料・資源作物等	☐	保全・管理等	☐	農業用施設	☐	耕畜連携等	☐	その他

【選択した上記の取組内容】	
イノシシによる被害があるため、補助金を利用して電気柵などを設置して被害防止対策を講じているが更なる取り組みを地区内で検討する。 一部就農者がドローンを使用して農薬散布などを実施している。今後、ドローン利用の拡大を地区内で検討していく。	

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 16 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農	A	肉用牛、 水稲	23.2 ha	ha	肉用牛、 水稲	23.2 ha	ha	A	
認農	B	水稲、芝	4.64 ha	ha	水稲、芝	4.64 ha	ha	B	
認農	C	水稲、大豆、ネギ、 ジャガイモ	0.3 ha	ha	水稲、大豆、ネギ、 ジャガイモ	0.3 ha	ha	C	
認農	D	水稲、麦	83.2 ha	ha	水稲、麦	83.2 ha	ha	D	
利用者	E	水稲、柿、 ミカン	3.94 ha	ha	水稲、柿、 ミカン	3.94 ha	ha	E	
利用者	F	水稲	0.96 ha	ha	水稲	0.96 ha	ha	F	
認農	G	水稲、柿	5.86 ha	ha	水稲、柿	5.86 ha	ha	G	
認農	H	水稲	3.23 ha	ha	水稲	3.23 ha	ha	H	
認農	I	水稲、ネギ	0.46 ha	ha	水稲、ネギ	0.46 ha	ha	I	
認農	J	水稲	0.52 ha	ha	水稲	0.52 ha	ha	J	
認農	K	水稲、小麦、大豆	4.31 ha	ha	水稲、小麦、大豆	4.31 ha	ha	K	
認農	L	水稲、麦、大豆	1.88 ha	ha	水稲、麦、大豆	1.88 ha	ha	L	
認農	M	甘藷、じゃがいも	0.08 ha	ha	甘藷、じゃがいも	0.08 ha	ha	M	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	13経営体		132.6 ha	0 ha		132.6 ha	0 ha		

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
- 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
- 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。